

平成21年度

財 務 諸 表

自 平成21年 4月 1日

至 平成22年 3月31日

公立大学法人 青森県立保健大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
（1）固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（第84「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	12
（2）たな卸資産の明細	13
（3）有価証券の明細	13
（4）長期貸付金の明細	13
（5）長期借入金の明細	13
（6）引当金の明細	13
（7）保証債務の明細	13
（8）資本金及び資本剰余金の明細	13
（9）積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
（10）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
（11）地方公共団体等からの財源措置の明細	14
（12）役員及び教職員の給与の明細	15
（13）開示すべきセグメント情報	15
（14）業務費及び一般管理費の明細	16
（15）外部資金の明細	18
（16）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地 3,019,200,000

建物 5,441,831,330

減価償却累計額 △ 484,574,122 4,957,257,208

構築物 570,020,741

減価償却累計額 △ 114,878,793 455,141,948

機械装置 1,687,000

減価償却累計額 △ 387,331 1,299,669

工具器具備品 283,412,628

減価償却累計額 △ 58,321,505 225,091,123

図書 590,532,843

美術品・収蔵品 113,229,210

車両運搬具 2,319,147

減価償却累計額 △ 1,113,168 1,205,979

有形固定資産合計 9,362,957,980

2 無形固定資産

ソフトウェア 10,186,722

電話加入権 88,500

知的財産権仮勘定 3,676,572

無形固定資産合計 13,951,794

3 投資その他の資産

長期前払費用 18,374

投資その他の資産合計 18,374

固定資産合計 9,376,928,148

II 流動資産

現金及び預金 366,472,160

未収入金 416,736

前渡金 11,584

前払費用 93,470

立替金 197,125

流動資産合計 367,191,075

資産合計 9,744,119,223

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	79,494,540	
知的財産権仮勘定見返運営費交付金	1,477,781	
資産見返補助金等	25,908,654	
資産見返寄附金	9,211,737	
資産見返物品受贈額	1,046,281,911	1,162,374,623

長期未払金	98,841,273	98,841,273
-------	------------	------------

固定負債合計

1,261,215,896

II 流動負債

運営費交付金債務	19,337,305	
預り補助金等	5,738,430	
寄附金債務	11,274,416	
未払金	160,242,123	
未払費用	896,156	
未払消費税等	946,400	
預り科学研究費補助金等	3,939,400	
預り金	14,483,475	

流動負債合計

216,857,705

負債合計

1,478,073,601

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	8,459,000,000	
-----------	---------------	--

資本金合計

8,459,000,000

II 資本剰余金

資本剰余金	113,317,710	
損益外減価償却累計額(△)	△ 484,560,288	

資本剰余金合計

△ 371,242,578

III 利益剰余金

目的積立金	83,868,258	
当期未処分利益	94,419,942	

(うち当期総利益 94,419,942)

利益剰余金合計

178,288,200

純資産合計

8,266,045,622

負債純資産合計

9,744,119,223

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

教育経費	249,622,795	
研究経費	111,700,298	
教育研究支援経費	64,153,200	
受託研究費	5,099,253	
受託事業費	21,190,206	
役員人件費	17,711,465	
教員人件費	884,087,430	
職員人件費	237,687,933	1,591,252,580

一般管理費 227,186,319

財務費用 1,609,433

雑損 1,137,074

経常費用合計 1,821,185,406

経常収益

運営費交付金収益 1,165,852,545

授業料収益

授業料収益	452,466,050	
授業料収益 (認定看護管理者教育課程)	4,500,000	
授業料収益 (認定看護師教育課程)	19,380,000	476,346,050

入学金収益 70,274,400

検定料収益

検定料収益	17,190,600	
検定料収益 (認定看護師教育課程)	870,000	18,060,600

受託研究等収益

国又は地方公共団体以外(受託)	4,767,469	
国又は地方公共団体以外(共同)	382,730	5,150,199

受託事業等収益

国又は地方公共団体	16,048,185	
国又は地方公共団体以外	2,215,459	18,263,644

寄附金収益 5,917,228

補助金等収益 25,214,670

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	4,128,438		
資産見返補助金戻入	5,149,111		
資産見返寄附金戻入	1,219,143		
資産見返物品受贈額戻入	71,529,522	82,026,214	
財務収益		152,961	
雑益			
財産貸付料収益	29,146,942		
講習料収入	3,023,900		
科学研究費補助金等間接経費収入	9,479,000		
手数料収入	82,800		
物品等売払収入	131,290		
物品受贈益	2,387,569		
その他雑益	4,095,336	48,346,837	
経常収益合計			1,915,605,348
経常利益			94,419,942
当期純利益			94,419,942
当期総利益			94,419,942

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 397,424,364
人件費支出	△ 1,207,738,623
その他の業務支出	△ 184,820,834
運営費交付金収入	1,229,580,000
授業料収入	462,951,050
入学金収入	70,274,400
検定料収入	18,060,600
講習料収入	3,023,900
受託研究等収入	4,226,929
受託事業等収入	23,763,128
補助金等収入	45,000,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 8,284,190
寄附金収入	6,644,887
預り科学研究費補助金収支差額	△ 7,699
その他の預り金収支差額	△ 419,231
その他の収入	42,943,333
業務活動によるキャッシュ・フロー	107,773,286
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 42,486,190
有形固定資産の売却による収入	△ 499,697
小計	△ 42,985,887
利息及び配当金の受取額	152,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,832,926
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 16,647,911
小計	△ 16,647,911
利息の支払額	△ 1,602,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,250,902
IV 資金増加額（又は減少額）	46,689,458
V 資金期首残高	319,782,702
VI 資金期末残高	366,472,160

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益		<u>94,419,942</u>
当期総利益	<u>94,419,942</u>	
II 利益処分数額		
積立金		—
地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	<u>94,419,942</u>	<u>94,419,942</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	1,591,252,580	
一般管理費	227,186,319	
財務費用	1,609,433	
雑損	<u>1,137,074</u>	<u>1,821,185,406</u>

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	#####	
入学料収益	△ 70,274,400	
検定料収益	△ 18,060,600	
受託研究等収益	△ 5,150,199	
受託事業等収益	△ 18,263,644	
寄附金収益	△ 5,917,228	
資産見返寄附金戻入	△ 1,219,143	
財務収益	△ 152,961	
雑益	<u>△ 36,480,268</u>	<u>△ 631,864,493</u>
業務費用合計		1,189,320,913

II 損益外減価償却相当額

242,280,144

III 引当外賞与増加見積額

2,727,866

IV 引当外退職給付増加見積額

95,641,270

V 機会費用

地方公共団体出資の機会費用

114,495,351

114,495,351

VI 行政サービス実施コスト

1,644,465,544

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、以下の運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

- (1) 退職一時金に充当される運営費交付金
- (2) 教育研究及び一般管理に関する運営費交付金のうち教育・研究及び管理運営のための特定経費として指定した県派遣職員の人件費等に充当される運営費交付金

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	25年～40年
構 築 物	10年～45年
工具器具備品	2年～10年

ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

なお、設立団体から承継した固定資産については見積耐用年数により、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間により減価償却を行っています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア 5年

3 引当金及び見積額の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため退職給付に係る引当金は、計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第85-4に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付き国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しています。

5 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 重要な会計方針の変更

当事業年度から「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」の改正についての総務省告示（平成20年11月27日公布）を適用しております。

地方独立行政法人会計基準の改正に伴う重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

1 引当外賞与増加見積額

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」の改正に伴い、前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与増加見積額について、当事業年度より記載しております。

なお、この変更による行政サービス実施コストに与える影響額は2,727,866円であります。

2 資本及び純資産

当事業年度の資本については、純資産として表示しております。これによる損益への影響はありません。

従来の資本の部の合計に相当する金額は8,266,045,622円であります。

3 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」（平成20年11月27日）を適用しています。

これによる損益への影響はありません。

4 業務費及び一般管理費の計上区分の変更

従来、管理運営業務に関する費用については、全額一般管理費に計上していましたが、当該経費については費用の内容に応じて計上する方がより適切であることから、当事業年度から一般管理費、教育経費、研究経費及び教育研究支援経費に計上しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、一般管理費が138,197,672円減少し、教育経費が95,536,567円、研究経費が31,324,197円、教育研究支援経費が11,336,908円増加しています。この変更が経常利益に与える影響はありません。

III 「貸借対照表」注記

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は469,746,063円であり、賞与の見積額は70,150,617円であります。（青森県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。）

IV 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別内訳

現金及び預金	366,472,160円
<hr/>	
資金期末残高	366,472,160円
<hr/>	

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による固定資産の取得

工具器具備品	3,862,150円
図書	933,831円
美術品・收藏品	548,160円
<hr/>	
合計	5,344,141円
<hr/>	

(2) ファイナンスリースによる資産の取得

工具器具備品	132,966,989円
合 計	132,966,989円

V 「行政サービス実施コスト計算書」注記

- 1 引当外退職給付増加見積額の中には、青森県からの派遣職員に係る18,271,021円が含まれています。
- 2 機会費用の内訳
機会費用はすべて設立団体に係るものです。

VI 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			差 引 当期末残高	摘 要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	-	2,031,330	-	2,031,330	13,834	13,834	-	-	-	2,017,496	
	構 築 物	570,020,741	-	-	570,020,741	114,878,793	52,328,135	-	-	-	455,141,948	
	機械装置	987,000	700,000	-	1,687,000	387,331	305,082	-	-	-	1,299,669	
	工具器具備品	115,169,450	178,236,941	9,993,763	283,412,628	58,321,505	43,651,821	-	-	-	225,091,123	
	図 書	573,087,957	17,444,886	-	590,532,843	-	-	-	-	-	590,532,843	
	車両運搬具	2,319,147	-	-	2,319,147	1,113,168	556,584	-	-	-	1,205,979	
	計	1,261,584,295	198,413,157	9,993,763	1,450,003,689	174,714,631	96,855,456	-	-	-	1,275,289,058	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	5,439,800,000	-	-	5,439,800,000	484,560,288	242,280,144	-	-	-	4,955,239,712	
	計	5,439,800,000	-	-	5,439,800,000	484,560,288	242,280,144	-	-	-	4,955,239,712	
非償却資産	土 地	3,019,200,000	-	-	3,019,200,000	 	 	-	-	-	3,019,200,000	
	美術品・收藏品	111,883,700	1,345,510	-	113,229,210	 	 	-	-	-	113,229,210	
	計	3,131,083,700	1,345,510	-	3,132,429,210	 	 	-	-	-	3,132,429,210	
有形固定資産 合 計	土 地	3,019,200,000	-	-	3,019,200,000	 	 	-	-	-	3,019,200,000	
	建 物	5,439,800,000	2,031,330	-	5,441,831,330	484,574,122	242,293,978	-	-	-	4,957,257,208	
	構 築 物	570,020,741	-	-	570,020,741	114,878,793	52,328,135	-	-	-	455,141,948	
	機械装置	987,000	700,000	-	1,687,000	387,331	305,082	-	-	-	1,299,669	
	工具器具備品	115,169,450	178,236,941	9,993,763	283,412,628	58,321,505	43,651,821	-	-	-	225,091,123	
	図 書	573,087,957	17,444,886	-	590,532,843	-	-	-	-	-	590,532,843	
	美術品・收藏品	111,883,700	1,345,510	-	113,229,210	 	 	-	-	-	113,229,210	
	車両運搬具	2,319,147	-	-	2,319,147	1,113,168	556,584	-	-	-	1,205,979	
	計	9,832,467,995	199,758,667	9,993,763	10,022,232,899	659,274,919	339,135,600	-	-	-	9,362,957,980	
無形固定資産	ソフトウェア	15,955,950	-	-	15,955,950	5,769,228	3,191,188	-	-	-	10,186,722	
	電話加入権	88,500	-	-	88,500	-	-	-	-	-	88,500	
	知的財産権仮勘定	3,176,875	499,697	-	3,676,572	 	 	-	-	-	3,676,572	
	計	19,221,325	499,697	-	19,721,022	5,769,228	3,191,188	-	-	-	13,951,794	
投資その他の資産	長期前払費用	42,874	-	24,500	18,374	 	 	-	-	-	18,374	

当期増加額には以下の現物寄附が含まれています。

工具器具備品 3,862,150 円
 図書 933,831 円
 美術品・收藏品 548,160 円

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	138,923	-	-	138,923	-	-	
計	138,923	-	-	138,923	-	-	

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ & Aの改訂により、当期から未完了の受託研究等に係る費用については、発生の都度受託研究費等で計上することとしたため、上記期首残高の費用振替額のみ記載しています。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	8,459,000,000	-	-	8,459,000,000	
	計	8,459,000,000	-	-	8,459,000,000	
資 本 剰 余 金	資本剰余金	111,972,200	1,345,510	-	113,317,710	
	無償譲与	111,972,200	-	-	111,972,200	
	寄附金等	-	1,345,510	-	1,345,510	
	計	-	-	-	113,317,710	
	損益外減価償却累計額	242,280,144	242,280,144	-	484,560,288	
	差 引 計	△242,280,144	△242,280,144	-	△371,242,578	

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

①積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	-	-	-	-	
地方独立行政法人法第40条第3項積立金	-	83,868,258	-	83,868,258	
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	-	83,868,258	-	83,868,258	
合 計	-	83,868,258	-	83,868,258	

(注) 当期増加額は、平成20年度の利益の処分に伴って計上したものです。

②目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				小 計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	知的財産権仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金		
平成20年度	1,895,000	-	1,895,000	-	-	-	1,895,000	-
平成21年度	-	1,229,580,000	1,163,957,545	45,785,453	499,697	-	1,210,242,695	19,337,305
合 計	1,895,000	1,229,580,000	1,165,852,545	45,785,453	499,697	-	1,212,137,695	19,337,305

②運営費交付金収益

(単位：円)

業務区分	20年度交付分	21年度交付分	合 計
期間進行基準	-	1,015,316,850	1,015,316,850
費用進行基準	1,895,000	148,640,695	150,535,695
合 計	1,895,000	1,163,957,545	1,165,852,545

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①施設費の明細

該当事項はありません。

②補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	
文部科学省大学改革推進等補助金（戦略的大学連携支援事業）	45,000,000	-	14,046,900	-	5,738,430	-	25,214,670	
計	45,000,000	-	14,046,900	-	5,738,430	-	25,214,670	

③長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(役員)

(単位：円、人)

	支 給 額			支 給 人 数		
	常 勤	非常勤	合 計	常 勤	非常勤	合 計
報酬等	14,455,378	1,163,480	15,618,858	4	3	7
退職給付	-	-	-	-	-	-

(教職員)

	支 給 額			支 給 人 数		
	常 勤	非常勤	合 計	常 勤	非常勤	合 計
給与	876,867,328	67,631,069	944,498,397	131	63	194
退職給付	947,400	120,600	1,068,000	3	1	4

(合計)

	支 給 額			支 給 人 数		
	常 勤	非常勤	合 計	常 勤	非常勤	合 計
報酬又は給与	891,322,706	68,794,549	960,117,255	135	66	201
退職給付	947,400	120,600	1,068,000	3	1	4

(注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人青森県立保健大学役員報酬等規程に基づき算出されます。

(注2) 教職員の給与及び退職金は、公立大学法人青森県立保健大学職員給与規程及び公立大学法人青森県立保健大学職員退職手当規程に基づき算出されます。なお、退職金は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。

(注3) 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。

(注4) 報酬又は給与欄には法定福利費を含んでおりません。

(13) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

(I) 業務費			
1. 教育経費			
	消耗品費	28,119,232	
	備品費	3,566,560	
	印刷製本費	7,118,176	
	水道光熱費	24,253,064	
	旅費交通費	17,046,758	
	通信運搬費	4,180,572	
	賃借料	14,247,361	
	修繕費	1,805,509	
	損害保険料	599,267	
	広告宣伝費	3,323,800	
	行事費	303,500	
	諸会費	135,600	
	会議費	120,582	
	報酬・委託・手数料	85,325,463	
	奨学費	13,395,000	
	減価償却費	45,149,774	
	雑費	932,577	249,622,795
2. 研究経費			
	消耗品費	42,196,956	
	備品費	5,224,490	
	寄附受備品費	2,387,569	
	印刷製本費	1,323,034	
	水道光熱費	6,475,644	
	旅費交通費	20,224,482	
	通信運搬費	1,577,097	
	賃借料	273,274	
	保守費	24,500	
	修繕費	190,133	
	損害保険料	55,032	
	諸会費	2,775,648	
	報酬・委託・手数料	21,673,359	
	減価償却費	7,289,399	
	雑費	9,681	111,700,298
3. 教育研究支援経費			
	消耗品費	19,312,854	
	備品費	470,000	
	印刷製本費	3,090,707	
	図書費	8,820	
	水道光熱費	2,707,997	
	旅費交通費	3,635,468	
	通信運搬費	7,210,771	
	賃借料	10,824,214	
	修繕費	914,470	
	損害保険料	8,801	
	広告宣伝費	376,500	
	諸会費	306,000	
	会議費	15,200	
	報酬・委託・手数料	6,386,350	
	減価償却費	8,472,987	
	雑費	412,061	64,153,200

4. 受託研究費				5,099,253
5. 受託事業費				21,190,206
6. 役員人件費				
	報酬		11,917,280	
	賞与		3,701,578	
	法定福利費		2,092,607	17,711,465
7. 教員人件費				
常勤教員給与				
	給料	529,755,682		
	賞与	179,712,289		
	退職給付費用	947,400		
	法定福利費	147,746,199	858,161,570	
非常勤教員給与				
	給料	25,190,035		
	法定福利費	735,825	25,925,860	884,087,430
8. 職員人件費				
常勤職員給与				
	給料	129,182,185		
	賞与	37,269,772		
	法定福利費	23,118,161	189,570,118	
非常勤職員給与				
	給料	41,596,198		
	賞与	724,236		
	退職給付費用	120,600		
	法定福利費	5,676,781	48,117,815	237,687,933
9. 一般管理費				
	消耗品費		10,145,952	
	備品費		2,827,230	
	印刷製本費		1,300,878	
	水道光熱費		25,713,624	
	旅費交通費		4,434,481	
	通信運搬費		4,795,874	
	賃借料		21,680,002	
	福利厚生費		892,765	
	修繕費		34,219,965	
	損害保険料		1,482,059	
	行事費		35,000	
	諸会費		1,597,000	
	会議費		12,952	
	交際費		19,250	
	報酬・委託・手数料		71,901,882	
	租税公課		7,217,497	
	減価償却費		38,370,085	
	雑費		539,823	
				227,186,319
				<u>1,818,438,899</u>

(15) 外部資金の明細

①寄附金の明細

(単位：円)

区 分	当期受入 (円)	件数 (件)	摘 要
大 学	2,800,000	4	
10周年記念事業	3,844,887	330	
合 計	6,644,887	334	

上記のほか、以下の現物寄附があります。

工具器具備品	3,862,150 円
図書	933,831 円
美術品・收藏品	548,160 円
消耗品	2,387,569 円

②受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	その他	期末残高
大 学	1,000,000	3,778,298	4,726,929	51,369	-
合 計	1,000,000	3,778,298	4,726,929	51,369	-

その他の欄には研究終了に伴う返納額を記載しております。

③共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	その他	期末残高
大 学	-	500,000	423,270	76,730	-
合 計	-	500,000	423,270	76,730	-

その他の欄には研究終了に伴う返納額を記載しております。

④受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	その他	期末残高
大 学	-	23,763,128	18,263,644	5,499,484	-
合 計	-	23,763,128	18,263,644	5,499,484	-

その他の欄には事業終了に伴う返納額を記載しております。

(15) 外部資金の明細

⑤科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (B)	(10,630,000) 3,189,000	5	
基盤研究 (C)	(9,340,000) 2,400,000	10	
萌芽研究	(1,400,000) -	2	
若手研究 (B)	(6,300,000) 1,890,000	5	
厚生労働省循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業	(5,200,000) 2,000,000	3	
厚生労働省食品の安全性高度化推進研究事業	(2,000,000) -	1	
厚生労働省子ども家庭総合研究事業	(1,500,000) -	1	
厚生労働省特別研究事業	(4,640,000) -	1	
合 計	(41,010,000) 9,479,000	28	

(注)上記の当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数で括弧内に記載しております。

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高 (円)	摘 要
現金	839,819	
青森銀行	363,540,540	
ゆうちょ銀行	2,091,801	
合 計	366,472,160	

未払金の明細

(単位：円)

相 手 方	期末残高 (円)	摘 要
リース債務	28,568,293	
ネットワンシステムズ株式会社	10,831,690	
株式会社大坂組	6,480,600	
丸茂電機株式会社仙台営業所	6,310,500	
NECキャピタルソリューション株式会社青森営業所	5,294,625	
青森精機株式会社	4,866,479	
株式会社シバタ医理科青森営業所	4,697,313	
富士通株式会社青森支店	4,498,830	
株式会社東奥アドシステム	4,489,800	
その他	84,203,993	
合 計	160,242,123	